

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格は1円）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

リース資産

- ・ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

(3) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職共済制度及び島根県民間社会福祉施設職員等共済会に加入

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人は、社会福祉事業のみのため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、公益事業を実施していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
かなぎ福祉会拠点区分
サービス区分
 - ①法人本部サービス区分
 - ②特別養護老人ホームかなぎ園サービス区分
 - ③短期入所生活介護事業所かなぎ園サービス区分
 - ④緑ヶ丘デイサービスセンターサービス区分
 - ⑤緑ヶ丘居宅介護支援事業所サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	116,043,699	0	0	116,043,699
建物	182,882,455	0	15,735,681	167,146,774
減価償却累計額	0	19,968,000	19,968,000	0
合 計	298,926,154	-19,968,000	-4,232,319	283,190,473

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

8. 担保に供している資産

・該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	342,673,183	175,526,409	167,146,774
小 計	342,673,183	175,526,409	167,146,774
その他の固定資産			
建物	397,031	397,029	2
構築物	12,223,147	7,225,253	4,997,894
車輛運搬具	17,141,706	14,481,984	2,659,722
器具及び備品	50,762,986	36,692,255	14,070,731
小 計	80,524,870	58,796,521	21,728,349
合 計	423,198,053	234,322,930	188,875,123

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,926,647	0	49,926,647
合 計	49,926,647	0	49,926,647

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

・該当なし

13. 重要な偶発債務

・該当なし

14. 重要な後発事象

・該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし

計算書類に対する注記（かなぎ福祉会拠点区分用）

1. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

- ・該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価格は0円（備忘価格は1円）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価格は0円

リース資産

- ・ファイナンス・リース取引については、固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

（3）引当金の計上基準

- ・該当なし

2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし

3. 採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構退職共済制度及び島根県民間社会福祉施設職員等共済会に加入

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- （1）法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- （2）事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
当法人は、社会福祉事業のみのため作成していない。
- （3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人は、拠点区分が1つのため作成していない。
- （4）公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、公益事業を実施していない。
- （5）収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
当法人では、収益事業を実施していない。
- （6）各拠点区分におけるサービス区分の内容
かなぎ福祉会拠点区分
サービス区分
 - ①法人本部サービス区分
 - ②特別養護老人ホームかなぎ園サービス区分
 - ③短期入所生活介護事業所かなぎ園サービス区分
 - ④緑ヶ丘デイサービスセンターサービス区分
 - ⑤緑ヶ丘居宅介護支援事業所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	116,043,699	0	0	116,043,699
建物	182,882,455	0	15,735,681	167,146,774
減価償却累計額	0	19,968,000	19,968,000	0
合 計	298,926,154	-19,968,000	-4,232,319	283,190,473

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし

7. 担保に供している資産

・該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	342,673,183	175,526,409	167,146,774
小 計	342,673,183	175,526,409	167,146,774
その他の固定資産			
建物	397,031	397,029	2
構築物	12,223,147	7,225,253	4,997,894
車輛運搬具	17,141,706	14,481,984	2,659,722
器具及び備品	50,762,986	36,692,255	14,070,731
小 計	80,524,870	58,796,521	21,728,349
合 計	423,198,053	234,322,930	188,875,123

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	49,926,647	0	49,926,647
合 計	49,926,647	0	49,926,647

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

・該当なし

11. 重要な後発事象

・該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

・該当なし